

参考指標

国による既存の調査結果等に基づき、各施策目標に掲げられた事項の進捗状況を計る上で参考とすべき情報を「参考指標」として掲げている。それぞれの状況をより適切に把握するために、指標の見直し・改善に努めることが必要である。

(1) 学校安全に関する組織的取組の推進

施策目標 1 全ての学校において、管理職のリーダーシップの下、学校安全の中核となる教職員を中心とした組織的な学校安全体制を構築する。

参考指標	現状（平成 27 年度）
学校安全計画を策定している学校の内、学校安全を推進するための中核となる教職員を校務分掌に位置付けている学校の割合	99.1% (46,407校/46,821校)
学校安全に関して組織的に取り組むため、全教職員が日頃の安全教育・管理や危機発生時における自分の役割を理解している学校の割合	—

施策目標 2 全ての学校において、学校安全計画及び危機管理マニュアルを策定する。

参考指標	現状（平成 27 年度）
学校安全計画を策定している学校の割合	96.5% (46,821校/48,497校)
学校安全計画を策定している学校の内、同計画の中に、学校の施設及び設備の安全点検の内容を盛り込んでいる学校の割合	98.8% (46,258校/46,821校)
学校安全計画を策定している学校の内、同計画の中に、安全指導の内容について盛り込んでいる学校の割合	99.2% (46,466校/46,821校)
学校安全計画を策定している学校の内、同計画の中に、職員の研修等の内容について盛り込んでいる学校の割合	87.9% (41,173校/46,821校)
危険等発生時対処要領（危機管理マニュアル）を策定している学校の割合	97.2% (47,155校/48,497校)
危機管理マニュアルを策定している学校の内、危機管理マニュアルに盛り込んでいる3領域の割合	生活安全：92.8% (43,754校/47,155校) 災害安全：97.3% (45,868校/47,155校) 交通安全：68.3% (32,197校/47,155校)

施策目標 3 全ての学校において、自校の学校安全に係る取組を評価・検証し、学校安全計画及び危機管理マニュアルの改善を行う。

参考指標	現状（平成 27 年度）
学校安全計画を策定している学校の内、定期的又は必要に応じて、同計画の見直しを行った学校の割合	92.9% (43,475校/46,821校)
危機管理マニュアルを策定している学校の内、定期的又は必要に応じて、同マニュアルの見直しを行った学校の割合	90.5% (42,663校/47,155校)

施策目標 4 全ての教職員が、各種機会を通じて、各キャリアステージにおいて、必要に応じた学校安全に関する研修等を受ける。

参考指標	現状（平成 27 年度）
学校安全計画を策定している学校の内、職員の研修等について盛り込んでいる学校の割合（再掲）	87.9% (41,173 校/46,821 校)
教職員への安全に関する研修を実施した都道府県・指定都市教育委員会の割合	88.1% (59 教委/67 教委)

参考指標	現状（平成 26 年度）
初任者研修において「安全指導（生活安全、交通安全、災害安全）」を扱っている地方公共団体の割合	①校内研修での実施状況 小学校：76.4%（84 教委/110 教委） 中学校：73.4%（80 教委/109 教委） 高等学校：77.9%（53 教委/68 教委） 特別支援学校：74.6%（50 教委/67 教委） ②校外学習での実施状況 小学校：98.2%（108 教委/110 教委） 中学校：98.2%（107 教委/109 教委） 高等学校：86.8%（59 教委/68 教委） 特別支援学校：91.0%（61 教委/67 教委）
初任者研修において「危機管理」を扱っている地方公共団体の割合	①校内研修での実施状況 小学校：70.0%（77 教委/110 教委） 中学校：68.8%（75 教委/109 教委） 高等学校：69.1%（47 教委/68 教委） 特別支援学校：70.1%（47 教委/67 教委） ②校外学習での実施状況 小学校：88.2%（97 教委/110 教委） 中学校：89.0%（97 教委/109 教委） 高等学校：79.4%（54 教委/68 教委） 特別支援学校：85.1%（57 教委/67 教委）
10年経験者研修において「安全指導（生活安全、交通安全、災害安全）」を扱っている地方公共団体の割合（校外研修の実施状況）	小学校：17.3%（19 教委/110 教委） 中学校：18.2%（20 教委/110 教委） 高等学校：23.5%（16 教委/68 教委） 特別支援学校：20.0%（12 教委/60 教委）
10年経験者研修において「危機管理」を扱っている地方公共団体の割合（校外研修の実施状況）	小学校：40.9%（45 教委/110 教委） 中学校：40.9%（45 教委/110 教委） 高等学校：41.2%（28 教委/68 教委） 特別支援学校：45.0%（27 教委/60 教委）
管理職研修において、学校安全に関する内容を扱っている地方公共団体の割合	—
教職課程を有する大学において、学校安全に関する科目を設定している割合	—

(2) 安全に関する教育の充実方策

施策目標5 全ての学校において、学校教育活動全体を通じた安全教育を実施する。

参考指標		現状 (平成 27 年度)				
学校安全計画において、各教科等において、年間に指導する内容を位置付け実践している学校の割合		—				
生活安全について指導している学校の割合		99.6% (36,330校/36,487校)				
指導している教育活動の時間		(単位: %)				
	教科	総合的な 学習の時間	学校行事	児童会・ 生徒会活動等	学級活動	その他
小学校 (20,015校)	46.0	25.5	79.3	17.6	84.9	11.9
中学校 (10,268校)	37.9	33.0	55.3	22.2	80.3	13.7
高等学校 (5,041校)	33.5	22.1	60.4	21.7	76.1	12.5
中等教育学校 (51校)	45.1	39.2	54.9	37.3	80.4	13.7
特別支援学校 (1,112校)	28.7	22.3	57.6	18.9	73.7	24.0
計 (36,487校)	41.5	27.1	69.2	19.5	82.0	12.9
災害安全について指導している学校の割合		99.7% (36,386校/36,487校)				
指導している教育活動の時間		(単位: %)				
	教科	総合的な 学習の時間	学校行事	児童会・ 生徒会活動等	学級活動	その他
小学校 (20,015校)	52.3	30.2	87.2	10.6	80.1	11.6
中学校 (10,268校)	51.1	37.4	70.1	16.4	74.0	12.4
高等学校 (5,041校)	36.3	21.7	77.3	16.1	66.8	10.2
中等教育学校 (51校)	51.0	37.3	74.5	27.5	66.7	13.7
特別支援学校 (1,112校)	29.0	23.6	77.8	13.5	68.2	22.4
計 (36,487校)	49.1	30.8	80.7	13.1	76.2	12.0
交通安全について指導している学校の割合		99.6% (36,325校/36,487校)				
指導している教育活動の時間		(単位: %)				
	教科	総合的な 学習の時間	学校行事	児童会・ 生徒会活動等	学級活動	その他
小学校 (20,015校)	45.7	24.5	85.0	16.4	85.0	13.1
中学校 (10,268校)	33.2	31.3	57.0	27.4	80.5	16.8
高等学校 (5,041校)	33.1	20.3	64.9	27.0	74.7	16.2
中等教育学校 (51校)	41.2	27.5	60.8	33.3	88.2	19.6
特別支援学校 (1,112校)	26.9	24.4	57.1	18.3	71.9	28.1
計 (36,487校)	39.8	25.8	73.5	21.1	81.9	15.0

施策目標6 全ての学校において、自校の安全教育の充実の観点から、その取組を評価・検証し、学校安全計画（安全管理、研修等の組織活動を含む）の改善を行う。

参考指標	現状（平成27年度）
学校安全計画を策定している学校の内、定期的又は必要に応じて、同計画の見直しを行った学校の割合（再掲）	92.9% (43,475校/46,821校)

（3）学校の施設及び設備の整備充実

施策目標7 全ての学校において、耐震化の早期完了を目指すとともに、緊急的に取り組むことが必要な老朽化対策等の安全対策を実施する。

参考指標	現状（平成28年度）
公立学校施設の耐震化率（小中学校）	98.1%（115,099棟/117,327棟）
国立学校施設の耐震化率	97.9%（2,694万㎡/2,751万㎡）
私立学校施設の耐震化率（幼稚園～高等学校等）	86.4%（17,925棟/20,746棟）
私立学校施設の耐震化率（大学等）	88.8%（4,061万㎡/4,572万㎡）

施策目標8 全ての学校において、地域の特性に応じ、非常時の安全に関わる設備の整備を含めた安全管理体制を充実する。

参考指標	現状（平成27年度）
非常時の安全に関わる設備や備品を備えている学校の割合	99.6% (48,282校/48,497校)
自動体外式除細動器（AED）を設置又は平成28年度内に設置を予定している学校の割合	93.9% (45,558校/48,497校)
自動体外式除細動器（AED）を設置している学校の内、日常的に点検している学校の割合	98.3% (44,337校/45,094校)
全ての教職員を対象とした、自動体外式除細動器（AED）の使用を含む応急手当講習を行っている学校の割合	70.9% (34,387校/48,497校)
学校敷地内への不審者の侵入防止のための対応や校舎内への不審者の侵入防止のための対応をとっている学校の割合	96.9% (46,970校/48,497校)
学校敷地内での不審者の発見・排除のための対応や学校へ不審者が侵入するなどの緊急時に備えた対応をとっている学校	97.9% (47,495校/48,497校)
緊急地震速報受信システムを設置又は平成28年度内に設置を予定している学校の割合	47.0% (22,816校/48,497校)

(4) 学校安全に関する PDCA サイクルの確立を通じた事故等の防止

施策目標 9 全ての学校において、定期的に学校施設・設備の安全点検を行うとともに、三領域（生活安全・災害安全・交通安全）全ての観点から通学・通園路の安全点検を行い、児童生徒等の学校生活環境の改善を行う。

参考指標	現状（平成 27 年度）			
学校の施設及び設備の安全点検を実施した学校の割合	99.1% (48,073 校/48,497 校)			
通学・通園路の安全点検を実施した学校の割合	86.8% (42,077 校/48,497 校)			
通学・通園路の安全点検の実施状況 (単位：%)				
	三領域いずれか	生活安全	災害安全	交通安全
幼稚園 (10,183 校)	65.6	43.3	39.7	59.8
幼保連携型認定こども園 (1,825 校)	54.0	34.8	33.7	47.6
小学校 (20,015 校)	99.3	89.1	76.5	97.7
中学校 (10,268 校)	93.8	75.1	62.4	88.6

施策目標 10 全ての学校において、学校管理下における事故等が発生した場合には、「学校事故対応に関する指針」に基づく調査を行う。

参考指標	現状
「学校事故対応に関する指針」に基づく調査対象の事故全てについて基本調査を実施している学校の割合	—

(5) 家庭、地域、関係機関等との連携・協働による学校安全の推進

施策目標 11 全ての学校において、児童生徒等の安全に関する保護者・地域住民との連携体制を構築する。

施策目標 12 全ての学校において、児童生徒等の安全に関する外部専門家や関係機関との連携体制を構築する。

参考指標	現状（平成 27 年度）
地域安全委員会や学警連等、児童生徒等の安全確保を図るため、家庭や地域の関係機関・団体との間で協力要請や情報交換を行うための会議を開催している学校の割合	87.3% (42,349 校/48,497 校)
学校の施設が避難所になった場合の対応等について、自治体防災担当部局、地域住民等との間にあらかじめ連携体制が図られている学校の割合	63.5% (30,784 校/48,497 校)
学校内外において、地域のボランティアなどによる巡回・警備が行われている学校の割合	66.1% (32,054 校/48,497 校)
学校安全計画や避難訓練等を外部有識者がチェック・助言する体制が整備されている学校の割合	33.1% (16,036 校/48,497 校)
地域の行政機関との安全に関する情報共有や共同訓練等を行っている学校の割合	—